

韓国

Republic of Korea

	2006年	2007年	2008年	
①人口：4,861万人（2008年）	④実質 GDP 成長率（％）	5.2	5.1	2.2
②面積：9万9,990km ² （2008年）	⑤貿易収支（米ドル）	279億 510万	281億6,800万	59億9,390万
③1人当たり GDP：	⑥経常収支（米ドル）	53億8,520万	58億7,600万	△64億 640万
1万9,505米ドル（2008年）	⑦外貨準備高（米ドル）	2,388億8,200万	2,621億5,000万	2,011億4,400万
	⑧対外債務残高（米ドル）	2,600億6,100万	3,831億5,200万	3,804億9,500万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	954.79	929.26	1,102.05
〔注〕⑤⑥：国際収支ベース				
〔出所〕①：韓国統計庁，②：韓国国土海洋部，③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：韓国銀行				

韓国経済は対外依存度が高いため、GDP、貿易、直接投資のいずれもが、世界同時不況の影響を大きく受けた。2008年の実質GDP成長率は低い成長率にとどまった。特に、第4四半期は大幅なマイナス成長となり、2009年第1四半期も停滞が続いた。貿易は輸出入とも2008年9月までは高い伸びが続いたが、10月以降は不振に陥った。貿易収支は、資源価格高騰により輸入額が膨らんだため11年ぶりに赤字に転落した。対内直接投資は政府の積極的な外資誘致活動などにより4年ぶりに増加に転じた。対外直接投資は年ベースでは過去最高を更新したものの、第4四半期は大幅減となった。

■第4四半期のGDP成長率は大幅なマイナスに

2008年の実質GDP成長率は2.2%と、4%台後半とみられる潜在成長率を大きく下回った。四半期別では、第1四半期は前期比1.1%（年率換算で4.5%）とまずまずの成長率を記録したが、その後は徐々に鈍化し、リーマン・ショックの影響を受けた第4四半期はマイナス5.1%（年率マイナス18.9%）と、通貨・経済危機時の98年第1四半期（マイナス7.8%、年率マイナス27.7%）以来最大の落ち込みとなった。2008年のGDP成長率を需要項目別にみると、財・サービス輸出が前年比5.7%増と比較的高い伸びを示してマクロ経済を牽引した一方で、民間最終消費支出は0.9%増と微増にとどまったほか、総固定資本形成は建設投資、設備投資とも不振で1.7%減となった。比較的好調だった財・サービス輸出も秋以降は一転して極端な不振に陥り、第4四半期は前期比8.9%減を記録した。

2009年第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.1%（年率0.4%）と底ばいとなった。政府支出の拡大で建設投資は回復したが、設備投資、財・サービス輸出は不振が続いた。

■2008年は11年ぶりに貿易赤字に転落

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比13.6%増の4,220億733万ドル、輸入は22.0%増の4,352億7,474万ドルとなり、ともに過去最高を更新した。資源高により輸入が大きく増加したために、貿易収支は132億6,741万ドルの赤字となった。韓国の貿易収支は、90年代末ま

では、80年代後半の円高局面で輸出が伸びた一時期を除き、赤字基調が続いた。通貨・経済危機直後の98年以降、貿易収支は初めて長期間にわたり黒字が続いていたが、2008年は11年ぶりに赤字に転落した。

輸出入とも9月を境にして状況が一変した。輸出は9月までは前年までの流れを受け継ぎ、前年同月比で10～30%台の比較的高い伸び率が續いていた。しかし、米国発金融危機が世界の实体经济に影響を及ぼしてきたことを受け、10月は1ケタの伸びにとどまり、11月以降は2ケタ減と深刻な不振に陥った。一方、輸入は9月までは前年同月比20～40%台の大幅な増加が続いたが、11月以降は資源価格下落もあり2ケタ減となっている。

輸出を大きな地域のくくりでみると、輸出全体の50.7%がアジア向けと、アジアへの依存度が高い。増加寄与率ではアジアが50.0%を占めており、アジア向け輸出が韓国の輸出拡大を牽引している。同時に、中東、中南米向けの輸出拡大が顕著である。中東、中南米の構成比は1ケタにとどまっているが、増加寄与率ではそれぞれ13.7%、14.8%となり、北米（2.3%）、欧州（10.9%）を上回っている。このように、2008年の韓国の輸出は新興国向け輸出の拡大に大きく支えられている。新興国向け輸出が伸びた理由として、①韓国企業の新興国向け直接投資の増加により現地韓国系企業向け部材輸出が増加したこと、②新興市場における韓国企業の積極的なマーケティング活動が奏功したこと、が指摘できる。ただし、2008年10月以降は新興国向け輸出は大きく減速している。

輸出を国・地域別にみると、中国（913億8,890万ドル）

表1 韓国の国・地域別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ドル，％)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
ア ジ ア	188,790	214,051	50.7	13.4	170,549	199,784	45.9	17.1
日 本	26,370	28,252	6.7	7.1	56,250	60,956	14.0	8.4
中 国	81,985	91,389	21.7	11.5	63,028	76,930	17.7	22.1
香 港	18,654	19,772	4.7	6.0	2,142	2,223	0.5	3.8
台 湾	13,027	11,462	2.7	△12.0	9,967	10,643	2.4	6.8
A S E A N	38,749	49,283	11.7	27.2	33,110	40,917	9.4	23.6
北 米	49,273	50,434	12.0	2.4	40,474	42,768	9.8	5.7
米 国	45,766	46,377	11.0	1.3	37,219	38,365	8.8	3.1
欧 州	71,198	76,697	18.2	7.7	47,987	53,697	12.3	11.9
ド イ ツ	11,543	10,523	2.5	△8.8	13,534	14,769	3.4	9.1
英 国	6,870	5,936	1.4	△13.6	3,581	3,637	0.8	1.6
フ ラ ン ス	3,478	3,496	0.8	0.5	4,043	4,877	1.1	20.6
イ タ リ ア	4,151	3,546	0.8	△14.6	3,583	4,151	1.0	15.9
ロ シ ア	8,088	9,748	2.3	20.5	6,977	8,340	1.9	19.5
E F T A	1,123	2,521	0.6	124.6	3,554	4,138	1.0	16.4
中 東	19,721	26,647	6.3	35.1	67,541	101,645	23.4	50.5
サウジアラビア	4,026	5,253	1.2	30.5	21,164	33,781	7.8	59.6
中 南 米	25,781	33,267	7.9	29.0	11,324	13,756	3.2	21.5
チ リ	3,115	3,032	0.7	△2.7	4,184	4,127	0.9	△1.3
大 洋 州	7,983	11,216	2.7	40.5	14,592	19,519	4.5	33.8
ア フ リ カ	8,257	9,386	2.2	13.7	4,317	4,052	0.9	△6.1
そ の 他	486	308	0.1	△36.5	63	55	0.0	△12.6
総 計	371,489	422,007	100.0	13.6	356,846	435,275	100.0	22.0

〔出所〕表2, 7とも，韓国貿易協会データベース（KOTIS）から作成。

が最大の相手国で，2位の米国（463億7,661万ドル）のほぼ2倍の規模になっている。対中輸出は2003年に初めて対米輸出を上回り，両者の金額の差は年々拡大している。ただし，対中輸出を月次でみると，2008年10月以降は前年同月比でマイナスに転じている。韓国知識経済部によると，韓国の対中輸出の7割は，中間財を輸出して中国で加工された後に最終財として第三国に輸出されている。そのため，世界同時不況により中国の輸出が減少に転じたことが韓国の対中輸出減少の主因になっている。これを受けて，最近韓国では中国内需市場開拓の重要性が強調されている。

品目別にみると，資源価格上昇を受けて石油製品（375億7,303万ドル，前年比56.8%増），好調な受注を受けて造船を中心とする船舶海洋構造物および部品（431億5,711万ドル，55.4%増）が，それぞれ大幅に増えた。一方，従来の主力輸出品目の中でも，価格下落が進んだ半導体（327億9,279万ドル，16.0%減），欧米などの主力市場の規模縮小の影響を受けた自動車（350億3,224万ドル，6.0%減）の輸出は減少した。

輸入については，中東からの輸入が前年比50.5%増と増加が顕著だった。これは原油価格などの高騰を受けたものである。品目別でも原油（858億5,536万ドル，42.3%増），天然ガス（198億611万ドル，56.5%増）の増加が目立った。原油輸入は数量ベースでは前年比1.0%減であ

り，金額の増加は原油価格高騰に起因するといえる。鉄鋼製品（414億1,124万ドル，51.1%増）の増加も原料価格高騰によるところが大きい。

■2009年2月以降，貿易収支は黒字に

2009年第1四半期の貿易は，輸出が746億9,159万ドル（前年同期比24.9%減），輸入が711億5,773万ドル（32.9%減），貿易収支は35億3,386万ドルの黒字となった。輸出は前年10月以降の不振の傾向が続き，2ケタの減少となった。輸入は資源価格の大幅な下落，輸出向け生産に必要な中間財需要の減少，国内景気の悪化などを受け，輸出以上に大幅な減少を記録した。その結果，貿易収支は2009年2月以降黒字を計上している。

輸出を国・地域別にみると，先進国，開発途上国を問わず，ほぼすべての主要国・地域向けとも減少した。品目別では，船舶海洋構造物および部品（43.9%増）が引き続き大幅に増加したほか，ウォン安もあり輸出数量が比較的堅調だった平面ディスプレイおよびセンサー（3.4%減）が微減にとどまった以外は，大幅な減少となった。

一方，輸入を国・地域別にみると，原油価格が下落したサウジアラビア（45.5%減）が半減したほか，中国（31.9%減），日本（31.2%減）など，主要国が軒並み減少した。また，品目別では，原油（51.6%減）が半減したのをはじめ，幅広い品目で大幅減となった。

表2 韓国の品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ドル，％)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	3,771	4,352	1.0	15.4	農 林 水 産 物	20,516	24,526	5.6	19.5
鉱 産 物	25,731	40,300	9.5	56.6	農 産 物	10,785	14,569	3.3	35.1
鉱 物 性 燃 料	24,081	37,691	8.9	56.5	鉱 産 物	108,874	157,648	36.2	44.8
石 油 製 品	23,966	37,573	8.9	56.8	鉱 物 性 燃 料	94,978	141,475	32.5	49.0
化 学 工 業 製 品	39,999	45,885	10.9	14.7	原 油	60,324	85,855	19.7	42.3
石 油 化 学 製 品	28,824	32,124	7.6	11.5	天 然 ガ ス	12,653	19,806	4.6	56.5
プラスチック・ゴムおよび革製品	8,573	9,340	2.2	9.0	化 学 工 業 製 品	36,853	41,111	9.4	11.6
織 維 類	13,446	13,317	3.2	△1.0	石 油 化 学 製 品	11,624	12,319	2.8	6.0
生 活 用 品	2,648	2,575	0.6	△2.8	精 密 化 学 製 品	14,613	16,858	3.9	15.4
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	32,300	39,100	9.3	21.1	プラスチック・ゴムおよび革製品	6,042	6,457	1.5	6.9
鉄 鋼 製 品	23,020	29,865	7.1	29.7	織 維 類	8,909	8,800	2.0	△1.2
機 械 類	112,061	133,255	31.6	18.9	生 活 用 品	4,729	4,813	1.1	1.8
輸 送 機 械	79,058	93,929	22.3	18.8	鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	44,062	57,348	13.2	30.2
自 動 車	37,284	35,032	8.3	△6.0	鉄 鋼 製 品	27,401	41,411	9.5	51.1
(乗 用 車)	34,483	31,288	7.4	△9.3	非 鉄 金 属 製 品	15,944	15,142	3.5	△5.0
船舶海洋構造物および部品	27,777	43,157	10.2	55.4	機 械 類	48,556	51,654	11.9	6.4
電 気 ・ 電 子 製 品	131,757	131,910	31.3	0.1	基 礎 産 業 機 械	9,332	10,143	2.3	8.7
産 業 用 電 子 製 品	48,539	51,117	12.1	5.3	精 密 機 械	10,629	9,486	2.2	△10.8
無 線 通 信 機 器	30,458	35,713	8.5	17.3	輸 送 機 械	14,021	16,184	3.7	15.4
コ ン ピ ュ ー タ	13,808	10,697	2.5	△22.5	電 気 ・ 電 子 製 品	75,909	80,444	18.5	6.0
家 庭 用 電 子 製 品	13,433	12,896	3.1	△4.0	産 業 用 電 子 製 品	22,891	24,140	5.5	5.5
電 子 部 品	62,934	59,554	14.1	△5.4	コ ン ピ ュ ー タ	9,896	9,723	2.2	△1.7
半 導 体	39,045	32,793	7.8	△16.0	電 子 部 品	40,308	42,647	9.8	5.8
平面ディスプレイおよびセンサー	16,929	18,732	4.4	10.6	半 導 体	30,817	32,018	7.4	3.9
雑 製 品	1,202	1,974	0.5	64.2	雑 製 品	2,395	2,473	0.6	3.3
総 計	371,489	422,007	100.0	13.6	総 計	356,846	435,275	100.0	22.0

表3 韓国の国・地域別対内直接投資＜申告ベース＞

(単位：件，100万ドル，％)

	2007年		2008年			
	件 数	金 額	件 数	金 額	構成比	伸び率
ア ジ ア	2,013	2,335	2,158	3,281	28.0	40.5
日 本	470	990	460	1,423	12.2	43.7
シンガポール	97	516	102	916	7.8	77.4
香 港	95	132	96	242	2.1	83.2
中 国	364	385	389	336	2.9	△12.6
台 湾	25	17	23	144	1.2	726.7
そ の 他	962	295	1,088	220	1.9	△25.3
欧 州	575	4,618	555	6,478	55.3	40.3
ド イ ツ	85	439	91	685	5.9	56.2
英 国	85	338	96	1,231	10.5	264.7
フ ラ ン ス	51	439	51	538	4.6	22.4
オ ラ ン ダ	130	1,979	79	1,224	10.5	△38.1
アイルランド	14	60	9	115	1.0	90.6
デンマーク	14	203	12	87	0.7	△57.2
マ ル タ	9	263	16	1,922	16.4	629.9
そ の 他	187	897	201	676	5.8	△24.6
米 州	672	3,203	628	1,904	16.3	△40.5
米 国	475	2,341	456	1,328	11.3	△43.3
カ ナ ダ	46	51	45	90	0.8	75.2
ケイマン諸島(英)	61	560	57	329	2.8	△41.3
米領バーズン諸島	66	137	57	113	1.0	△17.5
そ の 他	24	114	13	45	0.4	△60.6
そ の 他 の 地 域	300	359	403	42	0.4	△88.2
合 計	3,560	10,515	3,744	11,705	100.0	11.3

〔注〕表4とも，増資，長期借款を含む。

〔出所〕表4とも，韓国知識経済部データベースから作成。

■アジアのあらゆる国とのFTAを推進

2008年2月に発足した李明博（イ・ミョンバク）政権は，前政権と同様，自由貿易協定（FTA）推進に力を入れている。FTAの重点国・地域としては，大規模経済圏，資源国および主要経済圏を挙げ，韓国が北東アジアにおけるFTAのハブになることを目指している。特に，最近では大洋州地域を含むアジアを重視している。李大統領は2009年3月に，アジアのあらゆる国とのFTAを締結し，経済交流を拡大することなどを骨子とする「新アジア外交構想」を発表している。

韓国は，チリ，シンガポール，EFTA，ASEAN（商品貿易，サービス協定）とのFTAは発効，米国とのFTAは交渉が妥結している。さらに，2009年6月にASEANとのFTA（投資協定）に署名，7月にEUとのFTAに基本合意，8月にはインドとの包括的経済連携協定（CEPA）に署名した。そのほか，日本（2004年11月を最後に交渉中断），カナダ，メキシコ，湾岸協力会議（GCC），ペルー，オーストラリア，ニュージーランドとは交渉中，中国，南米南部共同市場（メルコスール），ロシアなどとは実際に交渉に入るかどうか検討している段階にある。

■対内直接投資は4年ぶりに増加

2008年の対内直接投資額（申告ベース）は、前年比11.3%増の117億501万ドルと、4年ぶりの増加に転じた。韓国知識経済部では、対内直接投資が回復した理由として、①李新政権のビジネス・フレンドリーな政策に対して外国人投資家の期待が高まった、②政府、自治体、投資誘致機関のInvest Koreaなどが積極的な誘致活動を繰り広げた、③円高ウォン安により日本からの直接投資が増加した、④既存の外資金融・保険会社に対して流動性確保のための増資が行われた、などの点を指摘している。

国・地域別にみると、米国からの直接投資は金融危機の影響により第3四半期以後急減し、通年では前年比43.3%減となった。欧州は、英国からの直接投資増加などを受けて40.3%増、日本からは43.7%増となった。業種別には、製造業は電気・電子、化学工業、非金属鉱物などを中心に増加し、11.5%増となった。サービス業は下半期に金融・保険分野への投資が増加した結果、10.2%増を記録した。

表4 韓国の業種別対内直接投資＜申告ベース＞

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	11	3	16	1	0.0	△70.7
農・畜・林業	5	0	6	0	0.0	17.6
漁業	3	0	1	0	0.0	△49.0
鉱業	3	3	9	0	0.0	△82.2
製造業	684	2,692	601	3,002	25.6	11.5
食品	16	8	23	105	0.9	1,220.5
繊維・織物・衣類	16	6	19	86	0.7	1,381.6
製紙・木材	9	17	8	12	0.1	△33.2
化学工業	70	509	74	572	4.9	12.5
医薬	24	40	7	40	0.3	1.8
非金属鉱物	24	49	24	270	2.3	453.1
金属	71	239	51	184	1.6	△22.8
機械・装置	84	304	87	242	2.1	△20.6
電気・電子	213	938	187	1,058	9.0	12.7
輸送用機器	126	565	89	346	3.0	△38.8
その他製造	31	17	32	88	0.7	411.0
サービス業	2,803	7,612	3,067	8,387	71.7	10.2
卸売・小売(流通)	1,753	1,827	2,003	938	8.0	△48.7
飲食・宿泊	145	422	179	37	0.3	△91.2
運輸・倉庫(物流)	105	564	124	704	6.0	24.8
通信	22	37	9	25	0.2	△30.6
金融・保険	151	2,293	177	4,608	39.4	101.0
不動産・賃貸	122	977	125	689	5.9	△29.4
ビジネスサービス業	374	1,108	333	1,143	9.8	3.1
文化・娯楽	80	366	51	151	1.3	△58.8
公共・その他サービス	51	19	66	92	0.8	384.6
電気・ガス・水道・建設	62	207	60	316	2.7	52.5
電気・ガス	13	146	21	148	1.3	1.8
水道	1	0	0	-	-	△100.0
総合建設	34	60	28	156	1.3	161.6
専門職別建設	14	2	11	11	0.1	598.2
合計	3,560	10,515	3,744	11,705	100.0	11.3

2009年第1四半期は、世界同時不況の影響を受け、前年同期比38.2%減の16億7,703万ドルと不振だった。業種別には製造業が26.0%増の9億1,315万ドル、サービス業が61.1%減の7億5,726万ドルとなった。国・地域別では米国、欧州が減少したものの、日本は大幅な増加（162.8%増）を記録した。

韓国政府では従来、積極的な外資誘致を行っている。2008年5月には「外国人投資環境改善3カ年計画」を策定し、外国投資企業対象の現金支援および財政支援統合運用、大規模雇用創出プロジェクトに対する現金支援、海外親企業役員に対する専用出入国カード発給、などの政策を進めてきた。2009年には、外資誘致目標を125億ドルとし、引き続き積極的な外資誘致活動が続けているが、世界経済の急速な回復が見込みにくい中で、一部では今年の目標達成は困難との見方も出ている。

■対外直接投資は小幅増加

2008年の対外直接投資（実行ベース）は217億1,144万ドル（前年比1.4%増）と過去最高を更新したものの、前年（86.5%増）に比べ微増にとどまった。特に、第4四半期は、急速なウォン安の進展によるウォン建てでの投資コスト増大や、金融危機による資金調達難、世界的な景気後退による投資心理の悪化により、前年同期比59.1%減の39億3,138万ドルと、急速に冷え込んだ。

国・地域別にみると、米国が前年比42.8%増の49億3,152万ドルを記録し、2001年以降初めて中国を上回り1位となった。米国向け直接投資の増加は鉱業（原油・ガス開発など）、製造業、卸売・小売業の大型案件によるものである。2位は中国で、29.0%減の37億6,238万ドルと大幅に減少した。製造業の大型投資案件の一巡や、賃金上昇など事業環境の悪化によるもので、中国への直接投資額が減少したのは2001年以来である。

業種別では、鉱業が前年比7割増と大きく伸びたが、製造業は16.2%減となった。サービス業では、卸売・小売業が78.4%

増となるなど一部の分野では投資が活発だったが、専門・科学・技術サービス業は、海外での持ち株会社設立が目立った2007年に比べて41.0%減となったほか、金融・保険業が8.5%減となるなど、そのほかの主な分野で減少した。

2009年第1四半期の対外直接投資（実行ベース）は、世界同時不況の影響を受け、前年同期比53.5%減の30億9,463万ドルと半減した。北米向けが41.8%減、アジア向けが68.4%減、欧州向けが0.8%増と主要投資地域いずれも減少ないしは停滞した。2大投資先国である米国が42.5%減、中国が58.2%減といずれも大幅に減少した。

■ 対日貿易は構造的な赤字が続く

韓国は部品・素材、生産設備などを日本からの輸入に依存しており、対日貿易は韓国側の赤字が続いている。韓国の輸出が増えると部品・素材を中心に対日輸入が増える構造にあり、輸出が過去最高を更新した2008年の対日貿易赤字は327億392万

ドルと、3年連続で過去最高を更新した。そのため、韓国政府は対日赤字削減への関心が高く、2009年4月に日韓共同で開催した「2009日韓部品素材調達・供給展示会」はその具体策である。

2008年の対日輸出額は前年比7.1%増の282億5,247万ドルとなった。10月までは前年同月比増で推移していたが、世界経済の悪化が顕在化した11月以降は2ケタ減と状況が一変した。品目別では電気・電子製品が全体の3割を占め、次いで鉄鋼・金属製品、鉱産物が多い。さらに細かい分類でみると、対日輸出額が最も多いのはナフサ、ジェットオイル、軽油といった石油製品（38億7,509万ドル）、DRAMを中心とする半導体（35億7,570万ドル）、鉄鋼板（20億275万ドル）、液晶などの平面ディスプレイおよびセンサー（11億4,406万ドル）、携帯電話を中心とする無線通信機器（11億1,789万ドル）の順となった。韓国が得意とする、規模の経済を要求される量産型製品が対日輸出品目の上位を占めている。

対日輸入額は前年比8.4%増の609億5,639万ドルとなった。ただし、前年同月比増が続いたのは9月までで、10

表5 韓国の国・地域別対外直接投資＜実行ベース＞

（単位：件、100万ドル、%）

			2007年		2008年			
			件 数	金 額	件 数	金 額	構成比	伸び率
ア	ジ	ア	3,791	11,040	2,732	10,811	49.8	△2.1
日		本	227	518	152	412	1.9	△20.6
中		国	2,121	5,300	1,288	3,762	17.3	△29.0
香		港	150	1,253	155	2,491	11.5	98.8
シン	ガ	ポ ール	58	515	62	521	2.4	1.2
マ	レ	ー シア	62	158	40	326	1.5	105.5
イ	ン	ド ネ シア	127	253	138	535	2.5	111.2
ベ	ト	ナ ム	408	1,307	292	1,331	6.1	1.8
カ	ン	ボ ジア	149	629	173	473	2.2	△24.9
カ	ザ	フ ス タン	35	320	26	207	1.0	△35.5
北		米	1,314	3,599	803	5,095	23.5	41.6
米		国	1,253	3,454	761	4,932	22.7	42.8
欧		州	252	4,371	197	2,988	13.8	△31.6
ド	イ	ツ	30	398	19	318	1.5	△20.0
オ	ラ	ン ダ	13	625	10	641	3.0	2.6
ノ	ル	ウ ェ ー	1	792	2	486	2.2	△38.6
チ	ェ	コ	14	536	11	231	1.1	△57.0
ロ	シ	ア	46	226	52	358	1.7	58.6
中	南	米	100	1,464	91	1,617	7.4	10.4
メ	キ	シ コ	16	119	22	237	1.1	98.6
バミューダ諸島（英）			0	326	6	527	2.4	61.8
パ	ナ	マ	13	172	8	241	1.1	39.9
ケイマン諸島（英）			22	308	17	230	1.1	△25.2
中		東	85	158	50	179	0.8	13.0
ア	フ	リ カ	32	239	29	292	1.3	22.5
大	洋	州	113	539	96	730	3.4	35.4
オーストラリア			53	143	51	579	2.7	305.4
合 計			5,687	21,410	3,998	21,711	100.0	1.4

〔注〕対象は現地法人。国・地域名は2008年の直接投資金額上位20カ国・地域を表示。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

〔出所〕表6とも、韓国輸出入銀行データベースから作成。

月以降は前年同月比減となっている。品目別には機械類、電気・電子製品、鉄鋼・金属製品などが多かった。さらに細かくみると、最も多かったのが鉄鋼板（57億3,678万ドル）、プロセス・コントローラやシリコンウエハーなどの半導体（56億5,031万ドル）の順となった。大分類でみると対日輸出入品目は相互に類似しており、両国間で産業内分業が形成されていることを示唆している。

2009年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比33.8%減の46億3,844万ドル、輸入が31.2%減の106億1,501万ドルと、輸出入とも大幅に減少した。貿易収支は59億7,658万ドルの赤字だったものの、赤字額は前年同期に比べ29.1%減少した。

2008年の日本からの直接投資（申告ベース）は、前年比43.7%増の14億2,272万ドルとなった。うち、製造業は7.0%増の6億8,460万ドル、サービス業は2.2倍の7億3,331万ドルだった。日系企業の韓国進出は、韓国市場（韓国企業、韓国の最終消費市場）向け販売を目的とした生産・販売拠点設立がほとんどで、投資業種は幅広いが、2008年は特に、金融・保険、ビジネスサービス業分野で

表6 韓国の業種別対外直接投資＜実行ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業・林業・漁業	78	101	65	84	0.4	△16.4
鉱業	69	2,052	103	3,490	16.1	70.1
製造業	2,255	8,064	1,398	6,760	31.1	△16.2
電気・ガス・蒸気・水道事業	22	386	14	88	0.4	△77.2
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	8	7	9	1	0.0	△85.2
建設業	269	820	198	859	4.0	4.8
卸売・小売業	1,001	2,033	783	3,626	16.7	78.4
運送業	111	350	100	520	2.4	48.8
宿泊・飲食店業	483	362	271	351	1.6	△3.2
出版・映像・放送通信・情報サービス業	217	518	174	596	2.7	15.0
金融・保険業	77	1,669	83	1,527	7.0	△8.5
不動産業・賃貸業	349	1,561	278	1,646	7.6	5.4
専門・科学・技術サービス業	231	3,013	215	1,779	8.2	△41.0
事業施設管理・事業支援サービス業	79	109	65	82	0.4	△24.8
公共行政・国防・社会保障行政	3	1	2	0	0.0	△93.0
教育サービス業	82	56	46	31	0.1	△44.0
保険業・社会福祉サービス業	20	21	14	8	0.0	△62.3
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	103	208	53	198	0.9	△4.8
協会および団体・修理・その他個人サービス業	229	80	126	64	0.3	△20.3
世帯内雇用活動・他に分類できない自家消費生産活動	1	0	1	0	0.0	△13.7
合 計	5,687	21,410	3,998	21,711	100.0	1.4

〔注〕対象は現地法人。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

直接投資が増加した。

2009年第1四半期の日本からの直接投資(申告ベース)は、前年同期比2.6倍の6億6,113万ドルと大幅に増えた。これは太陽光発電モジュール製造で5億5,000万ドルの大型投資があったためで、これを除くと円高ウォン安効果が享受できたにもかかわらず、直接投資は必ずしも活発だったとは言にくい。

韓国政府は対日赤字の削減を目的に以前から日系企業の誘致に積極的であるが、最近では「部品素材専用工業団地」計画が特筆される。これは、2008年4月の李大統領

領の訪日に合わせて発表された構想で、同工業団地に進出する外国企業(日系企業を念頭に置いている)に対し、法人税・所得税の減免、工業用地賃貸料の補てん、工場建設に対する補助金支援などを行うものである。2008年末に亀尾(クミ)、浦項(ポハン)、益山(イクサン)、釜山鎮海(プサン・チンヘ)経済自由区域の4カ所が指定された。

韓国に進出した日系企業が直面している事業環境上の問題点については、日系企業の団体であるソウルジャパンプラグが98年以来毎年、韓国政府に対し建議を行っている。2008年12月に行った建議事項は37件に上る。「有給休暇の買い取り禁止」「法定退職金制度の改正」といった労働・労務関係分野や、「税関での摘発強化に向けた制度整備と摘発能力の強化」など知的財産権分野での指摘が多かった。労働・労務関係と知的財産権での問題点の指摘が多いとい

う傾向は従来と変わっていない。

一方、2008年の韓国の対日直接投資(実行ベース)は前年比20.6%減の4億1,158万ドルとなった。業種別には、「芸術・スポーツ・余暇関連サービス業」(9,229万ドル)、「出版・映像・放送通信・情報サービス業」(9,011万ドル)への投資が相対的に目立つ程度であった。さらに、2009年第1四半期の対日直接投資は、前年同期比73.2%減の3,684万ドルと不振だった。世界同時不況や円高ウォン安の影響を受けたものと考えられる。

表7 韓国の対日品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	1,221	1,435	5.1	17.5	529	524	0.9	△1.1
鉱 産 物	4,068	4,474	15.8	10.0	856	1,192	2.0	39.2
化 学 工 業 製 品	2,398	3,490	12.4	45.5	10,540	11,577	19.0	9.8
プラスチック・ゴムおよび革製品	767	909	3.2	18.5	2,677	3,063	5.0	14.4
織 維 類	643	662	2.3	3.0	441	465	0.8	5.4
生 活 用 品	306	311	1.1	1.6	434	458	0.8	5.4
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	4,184	4,884	17.3	16.7	11,310	13,409	22.0	18.6
機 械 類	2,972	3,618	12.8	21.7	14,987	15,896	26.1	6.1
電 気 ・ 電 子 製 品	9,674	8,328	29.5	△13.9	14,337	14,184	23.3	△1.1
雑 製 品	138	142	0.5	3.2	139	189	0.3	35.8
総 計	26,370	28,252	100.0	7.1	56,250	60,956	100.0	8.4